

平成12年3月期 中間決算短信

上場会社名 帝人製襪株式会社
 コード番号 6212 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証第1部 広証
 本社所在地 東京都港区西新橋3丁目3番1号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 松田 保 TEL(03)3578-7452
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円、未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	対前年中間期 増減率	対前年中間期 増減率	対前年中間期 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	19,497 (Δ28.2)	Δ178 (-)	Δ503 (-)
10年9月中間期	27,155 (Δ13.5)	1,278 (Δ29.3)	1,087 (Δ23.4)
11年3月期	53,208	1,829	1,407

	中間(当期) 純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理
	対前年中間期 増減率		
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	Δ605 (-)	Δ7 70	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	Δ254 (-)	Δ3 24	中間財務諸表作成基準
11年3月期	344	4 38	

(注) 11年9月中間期 78,590,321株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 78,590,321株
 11年3月期 78,590,321株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 11年9月中間期から税効果会計を適用している。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	-----
10年9月中間期	2 00	-----
11年3月期	-----	4円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	63,351	18,927	29.9	240 84
10年9月中間期	65,901	19,008	28.8	241 87
11年3月期	67,588	19,450	28.8	247 50

(注) 11年9月中間期 78,590,321株 (額面株式、1単位の株式数1,000株)
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 78,590,321株
 11年3月期 78,590,321株
 2. 中間期末の有利証券の評価損益 1,173百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 38百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	42,000	Δ2,000	Δ1,700	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 Δ21円 63銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「独創的な技術で世界に貢献し、人と自然を大切に、社会から信頼される企業を目指してたゆまぬ前進をする」という企業理念のもとに、21世紀における飛躍を目指して

- 利益ある成長
- グループ経営の重視
- 開発の推進
- グローバル化の推進

を経営基本方針として、経営システムの改革、収益性の改善、成長機会の追求と資産効率の向上を進め、企業グループ全体の企業価値を高める経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「会社は株主のもの」という考え方の下に、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に内部留保の充実、活用を図りながら、収益に応じた配当を実施していくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け、効果的な設備投資並びに研究開発投資に活用し、新商品投入および新事業展開等による事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期の経営戦略

当社は、「繊維・産業機械」、「航空・油圧機器」および「精密機器他」の3事業分野それぞれについて、既存事業の収益基盤を固めるとともに、新規事業の拡大を図って企業グループ全体の収益力を高め、ROE（株主資本当期利益率）を15%まで高めることを目標とし、キャッシュフローを重視した経営を推進してまいります。

当社の中長期的な経営戦略の柱は、「開発の推進」と「グローバル化の推進」であります。

1) 開発の推進

新製品の開発による新市場創造と、既存製品の枠を超えた新規事業開拓によって、利益率の高い新たな事業の創造を目指してまいります。

1997年4月より全社的な立場で開発を担う「事業開発部」を新設し、提携やM&Aなども視野に入れた新規事業の開拓も、すでに進行中であります。

情報通信、環境エネルギー関連分野をターゲットとして推進いたします。

2) グローバル化の推進

当社の主力製品のひとつである繊維機械は東アジアが主力マーケットでしたが、今後は、中国、アメリカ、E.U.などグローバルマーケットに向けて販売を展開してまいります。航空・油圧機器および精密機器についても海外企業とのアライアンスを深めるなど、積極的な市場開発と販売戦略を推進いたします。

そのためには、グローバルに活躍できる人材の確保が重要であり、人事ローテーションによる視野の拡大を図り、海外派遣等の人材育成プログラムを整備しつつあります。また、国籍、性別、学歴による差別なしに人材の登用を図ってまいります。

4. 経営管理組織の改革等

ダイナミックに変化するグローバルマーケットで、持続的な成長と発展を実現する為はその変化に十分耐えられる経営基盤の構築が不可欠です。経営における戦略策定と意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化等を狙いとして、1999年6月より取締役会の改革と執行役員制の導入を実施いたしました。

取締役を従来の12名から5名に削減し、取締役会は当社ならびに当社グループの基本方針、基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定と業務執行の監督を行う機関としました。

取締役会の方針・戦略・監督の下に、業務執行に専念する体制として執行役員制を採り、グループの結束強化を図るため主要子会社3社の社長を執行役員に加えました。

同時に各事業部の事業ミッションと事業責任をより明確にし、権限委譲の中を大きくして、社内カンパニーとして発足させました。

また、当社の業績向上に対する取締役および従業員の意欲や士気の向上を目的として、新株引受権方式のストック・オプション制を導入いたしました。

5. 対処すべき課題

合繊維供給の構造的アンバランスとアジア経済危機に端を発した世界の繊維不況は依然として継続し、未だ回復の兆候が見えない状況です。

そのような環境下において、当社の最大の課題は、早急に繊維機械事業の収益力を回復することです。

1999年7月までに、繊維機械事業の営業・生産拠点を松山工場に集約すると同時に、従業員の一部を他事業所に配置転換し、損益分岐点を引き下げ、収益構造の改革を実施いたしました。しかしながら、繊維不況の根は深く、今年10月には緊急総合対策本部を設置し、改めて繊維機械事業の抜本的な体質改革を実施いたします。

経営成績(単体)

1. 当中間期の概況

当中間期の市場環境は、欧米市場においては安定的に推移しましたが、東アジア及び国内市場は依然として厳しい状況が続きました。

この事業環境下において、当社の当中間期の業績は受注高189億円(前年同期比9.8%減)、売上高194億円(同28.2%減)、経常損失5億円と減収減益となりました。また、構造改善費用等の特別損失を計上し、当中間期純損失は6億円となりました。

当中間期より従来の事業区分の見直しを行い、「繊維・産業機械事業」から三次元光造形装置を、「航空・油圧機器事業」から精密減速機を各々分離し、新たに「精密機器他事業」を設けました。当中間期における事業別の概況は次の通りです。

繊維・産業機械事業は、売上高25億円(前年同期比78.9%減)、受注高21億円(同73.7%減)、受注残高51億円(同58.6%減)となりました。世界的な合繊の設備過剰と合繊の大口市場である中国の外貨流出防止政策により、特に韓国、台湾、中国の繊維機械需要は激減しました。この繊維機械の市場規模縮小に対応し、経営資源の再配分を実施致しました。

航空・油圧機器事業は、売上高106億円(前年同期比2.0%増)、受注高106億円(同27.3%増)、受注残高166億円(同3.4%増)となりました。航空機器は、長期的な官需の予算削減、民需(主としてボーイング社向け)の生産調整等がありましたが、補用品の拡販等により堅調に推移しました。油圧機器は、建設機械向け需要の減少傾向は底を打ったものの、回復までには至っておらず、ほぼ横這いの状況となりました。

精密機器他事業は、売上高63億円(前年同期比35.8%増)、受注高61億円(同33.9%増)、受注残高24億円(同57.0%増)となりました。ロボット用精密減速機は欧州向けを中心に伸ばし、工作機械向け減速機も堅調に推移しました。三次元光造形装置は国内の経済不振により低迷しました。

以上の当中間期の業績に鑑み、中間配当は見送らせて頂くこととしました。

2. 通期の見通し

下半期の国内外市場はやや好転が期待されますが、全体としては上半期とほぼ同じ市場状況が予測されます。

航空・油圧機器事業および精密機器他事業は上半期と同様に堅調に推移すると予測しておりますが、繊維・産業機械事業の収益面では依然として厳しく、通期の業績見通しは、受注高390億円(前年比6.5%減)、売上高420億円(同21.1%減)、経常損失20億円および当期純損失17億円の見込みです。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応

1. 取り組み状況等

1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を経営上の重要事項と認識し、社内情報処理システム（ハード・OS・ソフト・ネットワーク）、生産設備、付帯設備、事務機器、協力企業並びに当社製品全般にわたり対応を進めております。

2) 取り組み体制

当社では、全社プロジェクト『2000年問題対策委員会』を編成し、専務取締役を委員長として、各部門における対応計画の策定状況・進捗状況の確認、取締役会への報告並びに社内や関係先への啓蒙活動等の対応を進めております。

3) 対応の進捗状況

社内情報システム（受発注システム、生産システム等）については、影響調査・改修を計画的に進めており最終確認となる模擬テストを含めて1999年10月末にすべての対応を完了しております。

また、当社製品の顧客への2000年問題対応については、製品毎・顧客毎に個別対応しており1999年11月末でその実施を完了する予定です。

2. 対応のための支出金額

社内情報システムにつきましては、内部要員を中心として対応しており、その費用とOSのバージョンアップ・調査費等で1998年度までに42百万円発生しています。

1998年度までの費用とあわせ、対応の為の支出金額総額（社内情報システム・生産設備・装置対応等）は108百万円となる予定です。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社は、万全を期して西暦2000年問題の対応に取り組んでおりますが、万一の不測の事態に備え、その影響を極小化するよう危機管理計画（事前対策計画書・発生時の行動計画書）を策定し、1999年10月よりこの計画に従った訓練を開始しております。また、年末年始には緊急体制で臨む予定です。

部門別売上高

(単位：百万円、未満切捨て)

期別 部門別	当 中 間 期 (平成11.4.1~平成11.9.30)		前 年 中 間 期 (平成10.4.1~平成10.9.30)		前 期 (平成10.4.1~平成11.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
繊維・産業機械	2,554	13.1	12,094	44.5	20,928	39.3
航空・油圧機器	10,604	54.4	10,394	38.3	22,034	41.4
精密機器他	6,338	32.5	4,666	17.2	10,245	19.3
合 計 (内輸出)	19,497 (6,020)	100.0 (30.9)	27,155 (14,209)	100.0 (52.3)	53,208 (26,320)	100.0 (49.5)

部門別受注高

(単位：百万円、未満切捨て)

期別 部門別	当 中 間 期 (平成11.4.1~平成11.9.30)		前 年 中 間 期 (平成10.4.1~平成10.9.30)		前 期 (平成10.4.1~平成11.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
繊維・産業機械	2,107	11.1	8,028	38.2	9,995	24.0
航空・油圧機器	10,670	56.3	8,382	39.8	20,508	49.1
精密機器他	6,187	32.6	4,622	22.0	11,225	26.9
合 計 (内輸出)	18,966 (5,414)	100.0 (28.5)	21,032 (10,165)	100.0 (48.3)	41,729 (14,879)	100.0 (35.7)

部門別受注残高

(単位：百万円、未満切捨て)

期別 部門別	当 中 間 期 (平成 11.9.30 現在)		前 年 中 間 期 (平成 10.9.30 現在)		前 期 (平成 11.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
繊維・産業機械	5,172	21.4	12,486	41.5	5,619	22.7
航空・油圧機器	16,618	68.7	16,066	53.4	16,552	67.0
精密機器他	2,403	9.9	1,530	5.1	2,554	10.3
合 計 (内輸出)	24,195 (8,797)	100.0 (36.4)	30,083 (16,799)	100.0 (55.8)	24,727 (9,402)	100.0 (38.0)

当期より事業区分を変更した為、比較の便宜を図り、前年中間期、前期の数値も新事業区分により組み替えて表示している。

比較貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨て)

資 産 の 部				
期 別 科 目	当中間期 (平成 11.9.30現在)	前年中間期 (平成 10.9.30現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成 11.3.31現在)
流 動 資 産	(31,099)	(34,460)	(Δ3,360)	(35,145)
現金及び預金	2,435	3,541	Δ1,106	2,694
受取手形	1,967	2,381	Δ413	2,087
売掛金	10,470	14,190	Δ3,719	12,362
たな卸資産	13,146	12,377	768	12,824
繰延税金資産	440	-	440	-
その他	2,869	2,145	724	5,338
貸倒引当金	Δ231	Δ176	Δ55	Δ161
固 定 資 産	(32,252)	(31,440)	(811)	(32,442)
有形固定資産	(22,654)	(23,322)	(Δ668)	(23,149)
建物	7,827	7,572	255	8,062
機械及び装置	7,609	7,706	Δ96	7,713
土地	5,708	5,708	-	5,708
その他	1,508	2,335	Δ827	1,665
無形固定資産	(136)	(47)	(88)	(46)
投資その他の資産	(9,460)	(8,070)	(1,390)	(9,246)
投資有価証券	5,594	4,159	1,434	5,219
繰延税金資産	254	-	254	-
その他	3,645	4,231	Δ586	4,058
貸倒引当金	Δ33	Δ321	287	Δ31
資 産 合 計	63,351	65,901	Δ2,549	67,588

(単位:百万円、未満切捨て)

	当中間期	前年中間期	前 期
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	39,133	37,202	38,250
2.担保提供資産 有形固定資産	5,073	5,544	5,287
3.自己株式	0	0	0
	(1,997株)	(131株)	(161株)

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	当中間期末残高 (平成11.9.30現在)			前年中間期末残高 (平成10.9.30現在)			前期末残高 (平成11.3.31現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	345	621	276	338	543	205	349	644	295
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	345	621	276	338	543	205	349	644	295
固定資産に属するもの									
株 式	2,420	3,317	897	1,445	1,447	2	2,377	2,577	199
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,420	3,317	897	1,445	1,447	2	2,377	2,577	199
合 計	2,766	3,939	1,173	1,783	1,991	208	2,726	3,221	494

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 株 式 …………… 主に東京証券取引所の最終価格で算定している。

店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでいる。

(単位：百万円、未満切捨て)

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

(流動資産)

	当中間期	前年中間期	前 期
	△0	△0	0

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨て)

(流動資産) 中期国債ファンド
買現先の有価証券

	当中間期	前年中間期	前 期
	-	502	-
	-	-	3,499
(固定資産) 非上場株式	2,173	1,714	1,842
(内、子会社及び関連会社株式)	(1,943)	(1,516)	(1,618)
非公募社債	1,000	1,000	1,000
(内、子会社社債)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

平成12年3月期 中間決算説明資料

1. 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成11年9月期)	当期(予想) (平成12年3月期)	前期 (平成11年3月期)
売上高			
繊維・産業機械	2,554	7,000	20,928
航空・油圧機器	10,604	22,000	22,034
精密機器他	6,338	13,000	10,245
合計	19,497	42,000	53,208
営業利益	△178	△1,000	1,829
経常利益	△503	△2,000	1,407
当期利益	△605	△1,700	344

2. 投資、金融、人員

(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成11年9月期)	前年中間期 (平成10年9月期)	前期 (平成11年3月期)
1. 設備投資額	1,047	1,728	3,254
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	1,506 (1,455)	1,511 (1,463)	3,193 (3,095)
3. 開発研究費	945	910	1,841
4. 有利子負債	28,511	25,233	27,068
5. 金融収支 (△損失) (内、受取配当金)	△106 (76)	△91 (111)	△281 (148)
6. 期末従業員	1,368	1,429	1,407

※ 99/9 従業員には、執行役員6名を含む

平成11年11月17日

平成12年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 帝人製糖株式会社
 コード番号 6212 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証第1部 広証
 本社所在地 東京都港区西新橋3丁目3番1号
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 松 田 保 TEL(03)3578-7452
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月16日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円、未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	(対前年中間期 増減率)	(対前年中間期 増減率)	(対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	26,910 (Δ22.3)	80 (Δ94.6)	Δ234 (-)
10年9月中間期	34,618 (Δ13.9)	1,479 (Δ37.2)	976 (Δ46.9)
11年3月期	66,707	2,134	1,302

	中間 (当期) 純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期) 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	(対前年中間期 増減率)				
	百万円 %	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	Δ625 (-)	Δ7 96	Δ2.9	Δ0.3	Δ0.9
10年9月中間期	Δ369 (-)	Δ4 71	Δ1.7	1.2	2.8
11年3月期	96	1 22	0.4	1.6	2.0

(注)持分法投資利益 11年9月中間期 64百万円 10年9月中間期 84百万円 11年3月期 111百万円

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	75,772	21,650	28.6	275 49
10年9月中間期	78,636	21,706	27.6	276 20
11年3月期	79,821	22,015	27.6	280 13

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社
 非連結子会社数 8社 (うち持分法適用会社 なし)
 関連会社数 1社 (うち持分法適用会社 1社)

(4)会計処理の方法等の変更

- ① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 0社
- ② 会計処理の方法の変更 有
- ③ 11年9月中間期から税効果会計を適用している。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
12年3月期	60,300 百万円	Δ1,700 百万円	Δ1,700 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) Δ21円63銭 (単独) Δ21円63銭

(参考)当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

売上高	営業利益	経常利益
(対前年中間期 増減率)	(対前年中間期 増減率)	(対前年中間期 増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
19,497 (Δ28.2)	Δ178 (-)	Δ503 (-)

中間純利益	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
(対前年中間期 増減率)		百万円	百万円
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
Δ605 (-)	Δ7 70	63,351	18,927

経営方針

(「単体の経営方針」の項を参照)

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の市場環境は、欧米市場においては安定的に推移しましたが、東アジア及び国内市場は依然として厳しい状況が続きました。

この事業環境下において、当社連結の当中間期の業績は、売上高269億円(前年同期比22%減)、営業利益8千万円、経常損失2億3千万円と減収減益となりました。また、構造改善費用等の特別損失を計上し、当中間純損失は6億2千万円となりました。

事業の種類別セグメントの見直しを行い、当中間期より従来の「繊維・産業機械事業」から三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置を、「航空・油圧機器事業」から精密減速機を各々分離し、更に「ヒトガイ」を加えて「精密機器他事業」セグメントを新設しました。

当中間期における事業別の概況は次の通りです。

繊維・産業機械事業は、売上高64億円(前年同期比62%減)、営業損失13億円となりました。世界的な合繊の設備過剰と大口市場である中国の外貨流出防止政策により、特に韓国、台湾、中国の繊維機械需要は激減しました。鍛圧機械および工作機械は、国内およびアジアの設備投資意欲の低迷により減収となりました。自動計量包装機は、環境問題に対応した設備投資に支えられれば横這いとなりました。

航空・油圧機器事業は、売上高133億円(前年同期比7%増)、営業利益9億円(同105%増)となりました。航空機器は、長期的な官需の予算削減、民需(主としてボーイング社向け)の生産調整等がありましたが、補用品の拡販等により堅調に推移しました。油圧機器は、国内の建設機械向け需要の減少傾向は底を打ったものの、回復までには至っておらず、ほぼ横這いの状況となりました。一方、上海帝人製機は生産3年目になり、また中国の国産化政策により増収となりました。

精密機器他事業は、売上高72億円(前年同期比39%増)、営業利益4億円(同8%減)となりました。ロボット用精密減速機は欧州向けを中心に伸長し、工作機械向け減速機も堅調に推移しました。三次元光造形装置は国内の経済不振により低迷しました。真空ポンプ・真空装置は国内の産業用設備投資の冷え込みにより減収となりました。

2. 通期の見通し

下半期の国内外市場はやや好転が期待されますが、全体としては上半期とほぼ同じ市場状況が予測されます。

航空・油圧機器事業および精密機器他事業は上半期と同様に堅調に推移すると予測しておりますが、繊維・産業機械事業の収益面では依然として厳しく、通期の業績見通しは、売上高603億円(前年同期比10%減)、経常損失17億円および当期純損失17億円の見込みです。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (平成 11.9.30現在)	前中間期 (平成 10.9.30現在)	前期 (平成 11.3.31現在)
[資産の部]			
流動資産	39,455	43,526	43,670
現金及び預金	4,947	6,037	5,089
受取手形及び売掛金	15,439	19,952	17,819
有価証券	345	841	3,848
たな卸資産	16,411	15,951	15,963
繰延税金資産	531	-	-
その他	2,004	939	1,130
貸倒引当金	△ 224	△ 195	△ 181
固定資産	34,961	34,127	34,783
有形固定資産	27,258	28,102	27,663
建物及び構築物	10,065	10,027	10,361
機械装置及び運搬具	8,911	9,121	8,919
土地	6,864	6,881	6,859
建設仮勘定	178	876	294
その他	1,239	1,195	1,228
無形固定資産	791	766	665
連結調整勘定	9	-	-
その他	781	766	665
投資その他の資産	6,912	5,258	6,454
投資有価証券	3,402	1,946	3,019
長期貸付金	46	0	3
繰延税金資産	339	-	-
その他	3,162	3,635	3,467
貸倒引当金	△ 38	△ 323	△ 36
繰延資産	127	196	148
為替換算調整勘定	1,228	785	1,219
資産合計	75,772	78,636	79,821

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位:百万円、未満切捨て)

	繊維・産業 機械事業	航空・油圧 機器事業	精密機器 他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,471	13,142	7,296	26,910	-	26,910
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	170	2	174	(174)	-
計	6,472	13,313	7,298	27,085	(174)	26,910
営業費用	7,806	12,363	6,830	27,000	(170)	26,830
営業利益	△1,333	949	468	84	(4)	80
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,360	24,511	13,276	66,147	9,624	75,772
減価償却費	673	578	497	1,750	33	1,783
資本的支出	402	424	556	1,383	16	1,400

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

従来、「繊維・産業機械事業」と「航空・油圧機器事業」の2事業に区分して表示していたが、当中間期より「繊維・産業機械事業」「航空・油圧機器事業」「精密機器他事業」の3事業区分に変更している。

なお、比較の便宜を図り前中間期についても、当中間期と同一の事業区分により表示している。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維・産業機械事業 … 化合織製造設備、自動計量包装機械、鍛圧機械、工作機械、
自動車用部品・金型・治具

(2) 航空・油圧機器事業 … 航空機用油圧機器、減速機付モータ

(3) 精密機器他事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前中間期(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

(単位:百万円、未満切捨て)

	繊維・産業 機械事業	航空・油圧 機器事業	精密機器 他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,112	12,246	5,259	34,618	-	34,618
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	155	-		(160)	-
計	17,118	12,402	5,259	34,779	(160)	34,618
営業費用	16,610	11,940	4,749	33,299	(160)	33,138
営業利益	508	462	509	1,479	(0)	1,479
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,078	26,994	8,995	69,069	9,567	78,636
減価償却費	733	605	392	1,730	31	1,761
資本的支出	685	451	937	2,073	7	2,081

平成12年3月期 中間連結決算説明資料

1. 連単倍率

(単位:百万円)

項目	当中間期 (平成11年9月期)			当期(予想) (平成12年3月期)		
	単独	連結	倍率	単独	連結	倍率
売上高	19,497	26,910	1.38	42,000	60,300	1.44
営業利益	△178	80	-	△1,000	△800	-
経常利益	△503	△234	-	△2,000	△1,700	-
当期純利益	△605	△625	-	△1,700	△1,700	-

2. 投資、金融、人員

(単位:百万円)

項目	当中間期 (平成11年9月期)	前年中間期 (平成10年9月期)	前期 (平成11年3月期)
1. 設備投資額	1,400	2,081	3,931
2. 減価償却実施額	1,783	1,761	3,614
3. 開発研究費	1,093	1,091	2,188
4. 有利子負債	33,372	30,556	31,938
5. 金融収支(△損)	△275	△307	△621
6. 期末従業員	2,393	2,704	2,461

※平成11年9月期従業員には、執行役員6名を含む

3. 連結の状況

	繊維・産業機械	航空・油圧機器	精密機器他
帝人製機(株)	○	○	○
(連結子会社)			
東洋自動機(株)	○		
大重真空(株)			○
(株) ティ・エス・メカテック		○	
帝人製機プレシジョン(株)	○		
ティエス ヒートテック(株)			○
PT. PAMINDO TIGA T	○		
TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.		○	
TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.			○
TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH			○
上海帝人製機有限公司		○	
(持分法適用関連会社)			
エス・ティ・エス株式会社		○	
セグメント別主要製品	化合繊維製造設備 ・プラント・紡糸機・巻取機 ・延伸機・延伸仮より機 自動計量包装機械 鍛圧機械・工作機械 自動車用部品・金型・治具	航空機用機器 ・操縦システム機器 ・エンジン補機 ・燃料機器・油圧機器 ・発電機定速駆動装置 ・電子機器 減速機付油圧モータ	精密機器 ・減速機・アクチュエータ 三次元光造形装置 真空ポンプ・真空装置 小型ヒートパイプ